## 地域再生計画

# 1. 地域再生計画の申請主体の名称

島根県大原郡加茂町

#### 2. 地域再生計画の名称

加茂町中心市街地活性化計画

#### 3.地域再生の取組を進めようとする期間

認 定 後 ~ 平成22年 3月

## 4. 地域再生計画の意義及び目標

加茂町では、「遊学の郷・加茂」をキャッチフレーズとし、楽しく学べる環境づくり、快適にすごせるまちづくりに向け、1)産業の振興、2)保健・福祉の充実、3)生活環境の整備、4)教育・文化・スポーツの振興を主要施策として掲げている。

今年11月には近隣5町村と合併し、「雲南市」が誕生するが、新市建設計画においても、 松江・出雲圏のベッドタウンとして、さらに生涯学習や文化・スポーツの振興、貴重な文 化財を活かしたまちづくりを進めていくこととなっており、雲南市の玄関口として、町外 から多くの人が訪れるような魅力あるまちづくりを進めていく必要がある。

しかしながら、本町の中心市街地の現状は、常に賑わいの中心であった商店街が、マイカーの普及や駐車場不足、大型店舗の郊外進出、さらには少子高齢化の進行等に伴い商店街の衰退、空洞化が進み、空き家及び空き店舗が目立つようになってきた。また、同じように中心市街地の賑わいの一端を担っていた役場などの公共施設が、市町村合併に伴い統合や利用目的の見直しを必要とされており、新たな活用方法の検討が急務となった。

本町では地域活性化を図るための課題の一つとして、中心市街地の活性化を掲げており、 新たなまちづくりについて検討している。既に町及び商工会、住民代表による「中心市街 地活性化検討会」を設置しており、今年10月までに「都市再生整備計画」をまとめ、中 心市街地の環境整備と施設転用による地域活動拠点施設の整備を行う。

また、加茂町には遺跡や文化財が数多くあり、特に景初三年銘の「三角縁神獣鏡」や、 日本一の数を誇る39個の銅鐸は全国的にも有名である。これらを活かした魅力あるまち づくりを住民と行政の協働により実現し、定住対策と交流人口の増加を図っていく。

さらに近年、社会状況の変化に伴う地域のコミュニケーションの減少も、地域の活力を 衰退させている要因の一つである。地域住民の活動拠点を整備し、自主的な地域活動を支 援することにより地域コミュニティーを再生し、地域の活性化を図っていく。

## 5.地域再生計画の実施が地域に及ぼす経済的社会的効果

加茂町が目指す地域再生計画を実現させるため、国土交通省所管事業の「まちづくり交付金」を根幹事業として位置づけ、ハード事業及びソフト事業の両面において支援を受けることにより実施効果を向上させる。

実施に際しては「住民主体」を原則とするために、基本計画の構想の段階から情報の提供やアンケート調査を行い、「自分たちのまち」をイメージすることにより「まちづくり」への住民意識の高揚を図る。行政支援として施行する道路整備等のハード事業においても交通形態や景観デザイン決定に際して「ワークショップ」や「社会実験」を行い、従来からの行政主導型から住民主導型へと意識改革を図ることにより、自主的な保全や管理意識が芽生える。

従来の市街地再生策では商店街の活性化が基本として考えられてきたが、公共空間への 人の流れを導くためには仕掛けと発想の転換が必要であり、本町で進める「(仮称)遊学 の丘公園構想」(以下「遊学の丘公園」という。)とタイアップし、全国に情報発信できる 受け皿としての整備を行う。

「遊学の丘公園」とは、銅鐸の展示施設である「炎の芸術館」を核とした文化芸術を育む創造の空間として整備するものであり、「本物の芸術」に触れながら創作活動を行う拠点として年間5万人の来館者を見込んでいる。同時に中心市街地では、空き家及び空き店舗を、滞在型のアトリエとして整備し、県内外からの創作家が滞在しながら活動できる場を提供する。地元住民や商店街は、生活面のバックアップを行うなど集客の「仕掛け」に創意工夫を凝らし、リピーターを確保する。さらには「遊学の丘公園」とのテーマのリンクやアクセスを強化することにより、年間2万人の来街者を見込むことができ、交流人口の増加が期待できる。一方では定住対策として、平成15年度から加茂町土地開発公社の宅地造成事業が施行されており、今年度は20区画の分譲が計画されている。また、平成18年度からはそれに隣接して16世帯が入居可能な公営住宅の建設を予定しており、地域内において10~15%の人口増加を図ることにより地域経済の活性化へと繋げる。

また、そこに住む人々がまちづくりへ主体的に参画していくうえでは、地域内での交流も重要視しなければならない。次代を担う子どもの社会性を育み、自立を促し、人間性を豊かにしていくうえで、学校、家庭、地域が連携して様々な学習機会を提供することが重要であるが、大人も子どもとの関わりの中で様々なことを学ぶことができる。「子どもの育成を核とした生涯学習のまちづくり」という視点から、「大人と子どもが共に育ち合う」場として、既存の公共施設等を、子育て支援・生涯学習の拠点として有効利用することにより、人と人との交流が生まれ、地域活動の活性化に繋がっていく。

具体的な施策として、町村合併等に伴い施設利用のなくなった公共施設を一体的に整備するとともに、すべての人にやさしいまちづくり(ユニバーサルデザイン)を推進し、高齢者、障害者、児童などが利用しやすい施設に改良することで、共に育ち合う居場所を創

出する。そして人と心の交流を図り、地域全体で子育てを支援することによって、女性の 社会参画が可能となり、雇用の機会を確保できる。

本町は、平成16年11月に町村合併を迎えることとなるが、いままで加茂町の住民活動を支えてきた自治会組織やボランティアグループ等は、合併した後も地域活動を進める上での大きな原動力である。再編整備された公共施設を活動拠点として開放し、住民が「主役」となった様々な相互支援活動を行うことが地域活動の活発化へと繋がり、社会的効果として地域コミュニティーが確立される。

## 6.講じようとする支援措置の番号及び名称

(1)支援措置番号 10401

支援措置事項名 公共施設の転用に伴う地方債繰上償還免除

(2)支援措置番号 10402

支援措置事項名 公共施設を転用する事業へのリニューアル債の措置

(3)支援措置番号 212028

支援措置事項名 まちづくり交付金の創設

# 7. 構造改革特区の規制の特例措置により実施する取組その他の関連する事業

加茂町では、まちづくりの主要施策のひとつとして「教育・文化・スポーツの振興」を掲げている。そのなかでも本町で出土した銅鐸や三角縁神獣鏡などの文化財を活かしたまちづくりを重点的に進めていくために「遊学の丘公園」の整備を平成 15 年度より検討している。その公園には、出土した銅鐸や陶芸品など「本物」が展示できる「炎の芸術館」や、子供から大人まで陶器や工芸など、つくる楽しさを教える「ものづくり工芸館」を核に、「薬草、フルーツ園」、及び「薬草レストラン」などを備えた施設とし、合併後の「雲南市」における文化的交流拠点となることを期待している。

中心市街地においては、この「遊学の丘公園」と文化や芸術をテーマにして結びつけ、 空き家、空き店舗を利用した短期滞在型のアトリエを整備し、地元商店街において滞在者 の生活支援を行うことにより交流人口の増加を図る。

また、地域の子供たちが日頃から芸術・文化に触れ、伝統文化を継承していくことにより、感性豊かな「まちづくり・ひとづくり」が一層促進される。

# 8.その他の地域再生計画の実施に関し地方公共団体が必要と認める事項

特になし

1 支援措置の番号及び名称

10401

公共施設の転用に伴う地方債繰上償還免除

2 当該支援措置を受けようとする者 島根県加茂町

3 当該支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取組の内容

## 1)役場庁舎の活用

平成16年11月には町村合併により、現役場庁舎は支所として活用され、2階及び3階は事務室としては不要となるため、今後は、図書館及び視聴覚教育機能を有する「生涯学習センター」として利用する計画である。

図書館は、住民にとって一番身近で気安く利用できる生涯学習の場であり、一人ひとりが生涯を通じて自らが必要に応じて自らの意思で自発的に学習することを基本とする生涯学習社会の形成にとって、図書館は最もふさわしく、その整備は「遊学の郷・加茂」を標榜する本町にとって必要不可欠である。

図書冊数を本町の人口で算出してみると、40,000 冊必要であり、スペースも事務室 及び書庫等を含めると 1,000 ㎡必要である。

現在、図書室としては、「なかよしホール」があるが、これは幼稚園児、小学生の放課後対策の活動の一環としてのものであり、この図書室を児童向けとし、役場庁舎の図書館を一般向けとして整備すれば、必要冊数及び面積については十分な機能を満たすこととなる。

そこで、本年度において、リニューアル債を活用し、住民だれもが利用できる公共施設とすべく、エレベーターや玄関自動ドア、多機能トイレの設置を行うこととしている。

現庁舎は、昭和57年に建設され、一般単独債を利用している。資金については、 財務省から借入をし、H16.3月末現在で残債が26,571,372円となっている。 1 支援措置の番号及び名称

10402

公共施設を転用する事業へのリニューアル債の措置

2 当該支援措置を受けようとする者 島根県加茂町

3 当該支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取組の内容

## 1)役場庁舎の活用

平成16年11月には町村合併により、現役場庁舎は支所として活用され、2階及び3階は事務室としては不要となるため、今後は、図書館及び視聴覚教育機能を有する「生涯学習センター」として利用する計画である。

図書館は、住民にとって一番身近で気安く利用できる生涯学習の場であり、一人ひとりが生涯を通じて自らが必要に応じて自らの意思で自発的に学習することを基本とする生涯学習社会の形成にとって、図書館は最もふさわしく、その整備は「遊学の郷・加茂」を標榜する本町にとって必要不可欠である。

図書冊数を本町の人口で算出してみると、40,000 冊必要であり、スペースも事務室 及び書庫等を含めると 1,000 ㎡必要である。

現在、図書室としては、「なかよしホール」があるが、これは幼稚園児、小学生の放課後対策の活動の一環としてのものであり、この図書室を児童向けとし、役場庁舎の図書館を一般向けとして整備すれば、必要冊数及び面積については十分な機能を満たすこととなる。

そこで、本年度において、リニューアル債を活用し、住民だれもが利用できる公共 施設とすべく、エレベーターや玄関自動ドア、多機能トイレの設置を行う。

## 別紙

- 1 支援措置の番号及び名称2 1 2 0 2 8まちづくり交付金の創設
- 2 当該支援措置を受けようとする者 島根県加茂町
- 3 当該支援措置を受けて実施し又はその実施を促進しようとする取組の内容 平成17年度以降に以下の事業を実施することを検討する。
  - 1)歩行者と車輛が共存できる歩道の整備透水性舗装による歩道の設置高機能舗装による車道の整備街路灯の設置街路樹の設置
  - 2)人にやさしい道づくりとしてのバリアフリー化 歩車道の段差解消 車椅子の利用が図れる歩道の拡幅 視覚障害者誘導ブロックの設置
  - 3)主要幹線道路とのアクセス強化を図るための整備 交差点改良を含め通行体系の見直し
  - 4)中心部における防災機能を有した多目的広場設置 市街地中心部の空地や既存の駅舎を利用し、地域住民が集える交流広場、トイレの 整備

公開空地としての空間の確保 地域住民が一次避難できる広場整備 防災機能として消防水利等の整備

- 5) 定住対策 公営住宅の建設
- 6)かも社会就労センターの活用

本町は、合併6町村の中で唯一公民館がないため活動拠点の確保が急がれる。そのため、既存施設を地域交流センターとして再利用し、中心市街地の賑わい再生、並びにコミュニティ・住民自治の推進を重点的に取り組む拠点とする。